

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 産科医療機関確保事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111 (内 2535)

E-mail： c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,253 千円 (前年度予算額：21,332 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	21,332	10,666	0	0	0	0	0	0	10,666
要求額	30,253	15,164	0	0	0	0	0	0	15,089
決定額	30,253	15,164	0	0	0	0	0	0	15,089

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

下呂地域及び郡上地域には、本事業の対象となる県立下呂温泉病院、郡上市民病院の他に分娩を取り扱う医療機関がなく、地域の分娩を一手に担っている。地域において安心して出産できる体制を維持するため、これらの医療機関の産科医療体制を維持していくことが必要。

(2) 事業内容

地域における唯一の分娩取扱い機関である県立下呂温泉病院及び郡上市民病院に対し、産科医療機関としての体制を維持、確保するために必要な経費の財政的支援を行う。

1. 医療機関の運営に係る補助
2. 医療機関の設備整備に係る補助

(3) 県負担・補助率の考え方

負担区分：国 1 / 2、県 1 / 2

地域で安心して出産できる環境整備のための財政的支援であり、県として本事業を実施することは妥当である。

(運営費)

○補助率：事業費もしくは基準額の2 / 3

○補助対象医療機関：

県立下呂温泉病院 10,666 千円

郡上市民病院 10,666 千円

(設備整備費)

○補助率：事業費もしくは基準額の10/10

○補助対象医療機関：

郡上市民病院 分娩監視記録装置集中モニタリングシステム、
分娩監視記録装置（現有機器の老朽化による更新）
合計 8,998 千円

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	30,253	産科医療機関の運営に係る補助金
合計	30,253	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

下呂地域及び郡上地域には、本事業の対象となる県立下呂温泉病院、郡上市民病院の他に分娩を取り扱う医療機関がなく、地域の分娩を一手に担っている。これらの医療機関に対し産科医療機関の確保及び設備整備のために必要な経費を補助することで、当該地域においても安心して出産できる体制を維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

人件費等の運営費に対す補助のため、指標を設定することができない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

下呂地域及び郡上地域における唯一の分娩取扱い医療機関である、県立下呂温泉病院、郡上市民病院が産科医療機関としての体制を維持、確保するために必要な経費の補助を行った。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

令和2年度も地域における唯一の分娩取扱い医療機関として、当該地域で安心して出産ができる体制が維持された。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	県立下呂温泉病院及び郡上市民病院は、当該地域の唯一の分娩 取扱い医療機関であるため、地域において安心して出産すること ができる体制を維持するため、補助を行い産科医療機関の体制を 維持、確保していく必要がある。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	本事業を実施することにより、産科医療機関の体制確保に寄与 することができるため有効である。また、必要な医療機器の整備 を行うことができる。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	国費及び県費で補助を行うことにより、効率的に補助を行うこ とができている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内は、産科医師の地域偏在傾向があり、当該地域は慢性的に医師が不足 している。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか 当該地域において、安定した産科医療体制を維持するために産科医の確保 や医療機器の整備は非常に重要なため、今後も継続して事業を実施していく。
